

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月9日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期
(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6898)8200

【事務連絡者氏名】 財務本部長 坂上亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6898)8200

【事務連絡者氏名】 財務本部長 坂上亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	445,298 (196,426)	630,957 (221,361)	652,327
営業利益 (百万円)	195,083	152,158	224,997
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	153,531 (28,784)	104,799 (35,680)	171,617
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	156,313	104,438	172,834
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	831,962	896,944	844,165
資産合計 (百万円)	1,301,386	1,470,093	1,342,799
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	26.97 (5.06)	18.41 (6.27)	30.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	26.97	18.41	30.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.9	61.0	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,417	76,233	105,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,378	47,232	110,537
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,113	26,855	49,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	520,828	451,300	449,164

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含みません。
- 3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間において、セグメント間で一部の事業を移管しています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっています。

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YJテック投資事業組合 (注) 2	東京都 千代田区	3,500			ベンチャーキャピタル 業務(当社および当社の 子会社であるYJキャピ タル㈱で全額出資)
(株)イーブックイニシアティブ ジャパン (注) 2、3、4	東京都 千代田区	845	コンシューマ事業	44.3	電子書籍サービスの運営 委託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社です。

3 有価証券報告書の提出会社です。

4 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、ディスプレイ広告の売上が増加したことに加え、前連結会計年度にアスクル(株)を連結子会社化したことが寄与し、前年同期比で41.7%の増収率となりました。

営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益においては、前年同期と比較して減益となりました。これは、前第2四半期連結会計期間にアスクル(株)の企業結合に伴う再測定益を596億円計上したことによる影響です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は6,309億円(前年同期比41.7%増)、営業利益は1,521億円(前年同期比22.0%減)、税引前四半期利益は1,529億円(前年同期比22.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,047億円(前年同期比31.7%減)となりました。

<マーケティングソリューション事業>

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」の売上が増加を続けたことに加え、「Yahoo!プレミアムDSP」の売上も増加したことなどにより、ディスプレイ広告の売上が前年同期比で増加しました。検索連動型広告の売上は、デバイスシフトの影響により前年同期比で減少しました。当第3四半期連結会計期間においては、検索連動型広告の売上は前年同四半期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は2,053億円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1,179億円(前年同期比6.4%増)となり、全売上高に占める割合は32.5%となりました。

- ・「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」では、継続的な機能向上や表示回数の増加により、売上が前年同期比で増加しました。
- ・「Yahoo!プレミアムDSP」の売上は、前年同期比で増加しました。
- ・検索連動型広告の売上は、前年同期比で減少しました。当第3四半期連結会計期間においては、継続的な機能改善や一部広告出稿主の需要増加により、前年同四半期比で売上が増加しました。
- ・広告売上高のうち、スマートフォン経由の比率が前年同期比で拡大しました。

<コンシューマ事業>

「ヤフオク!」「Yahoo!プレミアム」における料金改定や、「Yahoo!ショッピング」における広告売上の増加に加え、前連結会計年度にアスクル(株)を連結子会社化したことなどにより、コンシューマ事業の売上は前年同期比で大きく増加しました。また、eコマース国内流通総額(1)は、前年同期比で27.3%増の1兆3,665億円となりました。うち、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高(取扱高、20日締め)は、1,602億円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は3,811億円(前年同期比1.8倍)、全売上高に占める割合は60.4%となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は605億円となり、前年同期比で43.2%の減益となりました。これは前第2四半期連結会計期間に計上したアスクル(株)の企業結合に伴う再測定益596億円の影響によるものです。なお、この影響を除くと、前年第3四半期連結累計期間の営業利益は469億円となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比28.9%の増益となります。

- ・オークション関連取扱高が引き続き増加したことに加え、落札システム利用料を改定したことなどにより、「ヤフオク!」の売上が前年同期比で増加しました。
- ・「Yahoo!ショッピング」において、商品数が引き続き増加したことや自社サービスからの送客を強化したことなどが寄与し、「Yahoo!ショッピング」と「LOHACO」(アスクル(株)におけるLOHACO事業の売上高(取扱高、20日締め))の合計の取扱高が、前年同期比28.6%増と大きく拡大しました。加えて、ショッピング広告売上高(2)も大幅に増加しました。
- ・「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」取扱高のうち、スマートフォン経由の取扱高が、前年同期比で引き続き増加しました。
- ・2016年12月末の月額有料会員ID数(3)は、1,755万IDとなりました。月額有料会員ID数の増加に加えて、「Yahoo!プレミアム」の会員費を改定したことも売上の増加につながりました。

- (1) ショッピング関連取扱高、オークション関連取扱高、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高(取扱高、20日締め)を含みます。
- (2) ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上高、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上高、「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上高の合計値です。
「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上高はマーケティングソリューション事業の広告売上高に計上しています。
- (3) Yahoo!プレミアム会員、Yahoo! BB利用者、Yahoo! JAPANおよび提携企業(「Yahoo!ウォレット」を通じた決済分のみ)が提供するデジタルコンテンツ・サービス等の月額有料会員の合計値です。1IDで複数のサービスを利用した場合は、重複カウントしています。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて127,293百万円(9.5%増)増加し、1,470,093百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債権及びその他の債権は、主にクレジットカード事業およびふるさと納税の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産(流動)は、主に外国為替証拠金取引におけるデリバティブ資産の減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・有形固定資産は、主に本社移転により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・無形資産は、主にソフトウェアの取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて76,181百万円(17.7%増)増加し、506,216百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にふるさと納税にかかる未払金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債(流動)は、主にワイジェイカード(株)の借入金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債(非流動)は、主にワイジェイカード(株)の借入金およびアスクル(株)のリース債務の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて51,112百万円(5.6%増)増加し、963,876百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ69,527百万円減少し、451,300百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人税等の納付およびクレジットカード事業にかかる債権の増加があったものの、主に四半期利益の計上により76,233百万円の収入となりました。

投資活動においては、主に有形固定資産および無形資産の取得により47,232百万円の支出となりました。

財務活動においては、借入れによる収入があったものの、主に配当金の支払いにより26,855百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は263百万円です。

(6) 従業員数

連結会社の状況

2016年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティングソリューション事業	3,344
コンシューマ事業	5,646
その他(注)1	2,195
合計	11,185

(注)1 その他は、報告セグメントに属していない従業員です。

- 2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,695,441,800	5,695,442,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	5,695,441,800	5,695,442,500		

(注) 提出日現在の発行数には、2017年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	20,000	5,695,441,800	3	8,395	3	3,476

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,598,700	56,925,987	
単元未満株式	普通株式 23,100		
発行済株式総数	5,695,421,800		
総株主の議決権		56,925,987	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれます。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,800,000		2,800,000	0.0
計		2,800,000		2,800,000	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
取締役		ジョナサン・ブロック	1974年12月19日生	1997年9月 Gemini Consulting, Managing Consultant 2001年6月 Reuters, Head of News & Data Strategy 2006年4月 Curzon Ltd, Interim Marketing Manager BSKyB 2007年6月 Google Inc., Head of EMEA Business Strategy 2009年10月 同社 Director Global Business Strategy & Chief of Staff GBO 2014年10月 SB Internet and Media, Inc.(現SB Group US, Inc.), Managing Director(現任) 2015年7月 SB Energy Holdings Ltd., Director(現任) 2016年1月 Brightstar Corp., Director(現任) 2016年12月 当社取締役(現任)	(注) 1		2016年12月14日

(注) 1 任期は、就任の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2 所有株式数は、2016年9月30日現在のものです。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		ニケシュ・アローラ	2016年 6 月22日

(3) 異動後の役員の数別男女別人数及び女性の比率

男性 8 名、女性 1 名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		449,164	451,300
営業債権及びその他の債権		305,758	399,748
棚卸資産		14,902	16,061
その他の金融資産	8	30,118	23,617
その他の流動資産		6,436	7,901
流動資産合計		806,380	898,628
非流動資産			
有形固定資産		121,133	136,592
のれん		156,362	159,505
無形資産		128,711	135,939
持分法で会計処理されている投資		34,257	36,987
その他の金融資産	8	70,321	74,632
繰延税金資産		23,331	24,787
その他の非流動資産		2,300	3,020
非流動資産合計		536,419	571,464
資産合計		1,342,799	1,470,093

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		270,766	321,196
有利子負債		14,538	34,823
その他の金融負債	8	3,749	3,931
未払法人所得税		30,782	20,266
引当金		12,547	12,254
その他の流動負債		33,638	34,523
流動負債合計		366,022	426,996
非流動負債			
有利子負債		9,754	25,117
その他の金融負債	8	808	491
引当金		20,089	20,844
繰延税金負債		27,515	26,322
その他の非流動負債		5,844	6,445
非流動負債合計		64,012	79,220
負債合計		430,035	506,216
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		8,358	8,395
資本剰余金		3,081	4,343
利益剰余金		827,024	881,388
自己株式		1,316	1,316
その他の包括利益累計額		13,180	12,819
親会社の所有者に帰属する 持分合計		844,165	896,944
非支配持分		68,598	66,931
資本合計		912,764	963,876
負債及び資本合計		1,342,799	1,470,093

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高		445,298	630,957
売上原価		154,399	277,607
売上総利益		290,898	353,350
販売費及び一般管理費		155,511	201,191
企業結合に伴う再測定益	5	59,696	
営業利益		195,083	152,158
その他の営業外収益	8	2,626	1,484
その他の営業外費用	8	426	1,390
持分法による投資損益(は損失)		1,196	709
税引前四半期利益		198,480	152,962
法人所得税		44,680	48,159
四半期利益		153,799	104,803
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		153,531	104,799
非支配持分		268	3
四半期利益		153,799	104,803
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	26.97	18.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	26.97	18.41

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上高		196,426	221,361
売上原価		86,851	96,651
売上総利益		109,574	124,710
販売費及び一般管理費		66,422	72,938
営業利益		43,151	51,772
その他の営業外収益		241	1,155
その他の営業外費用		262	369
持分法による投資損益(は損失)		21	241
税引前四半期利益		43,109	52,799
法人所得税		14,072	16,679
四半期利益		29,037	36,119
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		28,784	35,680
非支配持分		252	439
四半期利益		29,037	36,119
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	5.06	6.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	5.06	6.27

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		153,799	104,803
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産	8	3,237	50
在外営業活動体の換算差額	8	58	413
持分法適用会社に対する持分相当額		460	667
税引後その他の包括利益		2,719	304
四半期包括利益		156,518	104,498
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		156,313	104,438
非支配持分		205	60
四半期包括利益		156,518	104,498

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		29,037	36,119
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産		3,732	1,137
在外営業活動体の換算差額		58	1,467
持分法適用会社に対する持分相当額		456	465
税引後その他の包括利益		4,247	2,139
四半期包括利益		33,284	38,259
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		33,061	37,803
非支配持分		223	456
四半期包括利益		33,284	38,259

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日		8,281	1,235	705,839	1,316	11,962	726,002	14,551	740,554
四半期利益				153,531			153,531	268	153,799
その他の包括利益						2,782	2,782	63	2,719
四半期包括利益				153,531		2,782	156,313	205	156,518
所有者との取引額等									
新株の発行	7	72	72				145		145
剰余金の配当				50,432			50,432	658	51,091
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								54,219	54,219
支配継続子会社に対する 持分変動			17				17	62	45
その他			84				84	4	88
所有者との取引額等合計		72	5	50,432			50,353	53,493	3,139
2015年12月31日		8,354	1,240	808,938	1,316	14,744	831,962	68,250	900,212

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日		8,358	3,081	827,024	1,316	13,180	844,165	68,598	912,764
四半期利益				104,799			104,799	3	104,803
その他の包括利益						360	360	56	304
四半期包括利益				104,799		360	104,438	60	104,498
所有者との取引額等									
新株の発行	7	36	36				73		73
剰余金の配当				50,435			50,435	1,062	51,498
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								2,179	2,179
支配継続子会社に対する 持分変動			1,277				1,277	3,281	4,558
その他			20				20	437	417
所有者との取引額等合計		36	1,261	50,435			51,660	1,726	53,386
2016年12月31日		8,395	4,343	881,388	1,316	12,819	896,944	66,931	963,876

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		198,480	152,962
減価償却費及び償却費		20,892	27,866
企業結合に伴う再測定益	5	59,696	
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		48,765	93,002
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		56,533	54,382
その他の金融資産の増減額(は増加)		3,501	4,469
その他		23,919	8,212
小計		140,022	138,466
法人所得税の支払額		64,605	62,232
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,417	76,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		21,688	29,222
無形資産の取得による支出		6,692	12,685
投資の取得による支出		11,197	7,379
子会社の支配獲得による収入	5	31,323	
その他		2,876	2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,378	47,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,226	17,949
長期借入れによる収入			15,300
非支配持分からの子会社持分取得による支出		196	5,694
子会社の自己株式の取得による支出		5	4,603
配当金の支払額		50,392	50,410
その他		1,292	602
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,113	26,855
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		16,890	2,135
現金及び現金同等物の期首残高		503,937	449,164
現金及び現金同等物の四半期末残高		520,828	451,300

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤフー(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、ヤフー(株)および子会社(以下、当社グループという。)の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、流動負債および非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示していた「有利子負債」については、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示していた14,538百万円は、流動負債の「有利子負債」として組替えており、非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示していた9,754百万円は、非流動負債の「有利子負債」として組替えています。

(5) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2016年12月31日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

当社の関連会社であり主にオフィス用品通販サービスを行っているアスクル(株)は、2015年5月19日開催の同社取締役会において決議された自己株式取得の履践により、2015年8月27日(支配獲得日)より新たに当社の子会社となりました。アスクル(株)による自己株式取得の結果、当社の保有するアスクル(株)の議決権比率は41.7%(2015年5月20日現在)から44.4%(2015年8月27日現在)となり、議決権の過半数を保有していませんが、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、同社を子会社化しています。なお、当該企業結合はアスクル(株)の自己株式取得により行われたことから、非資金取引に該当します。

また、当社が既に保有していたアスクル(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、59,696百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定益」に計上しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	アスクル株式会社
事業内容	文房具等およびサービスにおける通信販売事業

(3) 支配獲得日

2015年8月27日

(4) 支配獲得日現在における既保有持分、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

既保有持分の公正価値	93,611
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	90,115
現金及び現金同等物	31,291
営業債権及びその他の債権	45,365
その他	13,458
非流動資産	109,832
有形固定資産	32,314
無形資産	69,124
その他	8,393
流動負債	71,494
営業債務及びその他の債務	56,772
その他	14,722
非流動負債	34,585
純資産	93,868
非支配持分(注)1	54,036
のれん(注)2	53,779
合計	93,611

(注) 1 非支配持分

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

2 のれん

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(5) 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当要約四半期連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上高は104,699百万円、四半期利益は1,003百万円です。

なお、上記の四半期利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費等を含みます。

(6) プロフォーマ損益情報

アスクル(株)の企業結合が当連結会計年度期首である2015年4月1日に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報(非レビュー情報)は連結売上高569,945百万円、連結四半期利益154,598百万円です。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日である2015年8月27日に認識した無形資産の償却費の増加等が反映されています。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティングソリューション事業」および「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしています。

「マーケティングソリューション事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コンシューマ事業」は、ショッピング、ヤフオク、パーソナルの3つの事業セグメントからなっています。これらの事業セグメントは、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行っており、類似した事業的特徴を共有しています。また、取扱高等の経済的指標を検討した結果、類似した経済的特徴を共有していると判断したため、これらの事業セグメントを集約して報告しています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、決済金融関連サービスおよびクラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、2016年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび連結子会社をセグメント間で移管しています。主に連結子会社である(株)GYA0を含む映像関連サービスを「マーケティングソリューション事業」から「コンシューマ事業」へ移管しています。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示していません。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	195,909	206,522	402,432	42,866		445,298
セグメント間の売上高	340	5,712	6,053	2,787	8,841	
合計	196,250	212,235	408,485	45,654	8,841	445,298
セグメント利益	110,814	106,664	217,478	9,161	31,556	195,083
その他の営業外収益						2,626
その他の営業外費用						426
持分法による投資損益(は損失)						1,196
税引前四半期利益						198,480

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	204,315	376,326	580,642	50,315		630,957
セグメント間の売上高	1,041	4,802	5,844	2,598	8,442	
合計	205,357	381,129	586,486	52,913	8,442	630,957
セグメント利益	117,933	60,546	178,479	11,129	37,451	152,158
その他の営業外収益						1,484
その他の営業外費用						1,390
持分法による投資損益(は損失)						709
税引前四半期利益						152,962

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	65,486	115,696	181,183	15,243		196,426
セグメント間の売上高	320	1,935	2,256	952	3,209	
合計	65,807	117,632	183,439	16,196	3,209	196,426
セグメント利益	36,715	13,997	50,712	3,304	10,865	43,151
その他の営業外収益						241
その他の営業外費用						262
持分法による投資損益(は損失)						21
税引前四半期利益						43,109

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	69,743	133,350	203,093	18,268		221,361
セグメント間の売上高	395	1,629	2,024	884	2,908	
合計	70,138	134,979	205,118	19,152	2,908	221,361
セグメント利益	40,676	20,415	61,091	4,387	13,706	51,772
その他の営業外収益						1,155
その他の営業外費用						369
持分法による投資損益(は損失)						241
税引前四半期利益						52,799

7. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月21日 取締役会	50,432	8.86	2015年3月31日	2015年6月4日

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	50,435	8.86	2016年3月31日	2016年6月7日

8. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

本要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		20,765		20,765
その他			306	306
売却可能金融資産				
株式	19,922		23,197	43,119
債券		8,020	1,327	9,347
その他		89	6,803	6,892
資産合計	19,922	28,875	31,634	80,431
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		3,746		3,746
その他		6		6
負債合計		3,752		3,752

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産「その他の金融資産」30,118百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引と売却可能金融資産の債券1,760百万円および貸付金及び債権7,591百万円により構成されています。

非流動資産「その他の金融資産」70,321百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他と売却可能金融資産の株式、債券、その他57,599百万円および貸付金及び債権12,415百万円により構成されています。

流動負債「その他の金融負債」3,749百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債の外国為替証拠金取引および償却原価で測定される金融負債2百万円により構成されています。

非流動負債「その他の金融負債」808百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債のその他および償却原価で測定される金融負債802百万円により構成されています。

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		16,296		16,296
その他		36	306	342
売却可能金融資産				
株式	17,812		24,920	42,733
債券		7,569	1,036	8,605
その他		120	8,434	8,555
資産合計	17,812	24,022	34,698	76,534
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		3,913		3,913
その他		6		6
負債合計		3,920		3,920

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産「その他の金融資産」23,617百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引16,332百万円および貸付金及び債権7,284百万円により構成されています。
非流動資産「その他の金融資産」74,632百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他306百万円と売却可能金融資産の株式、債券、その他59,894百万円および貸付金及び債権14,431百万円により構成されています。
流動負債「その他の金融負債」3,931百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債の外国為替証拠金取引3,913百万円および償却原価で測定される金融負債17百万円により構成されています。
非流動負債「その他の金融負債」491百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債のその他6百万円および償却原価で測定される金融負債485百万円により構成されています。

(2) 公正価値の測定方法

FVTPLの金融資産および金融負債は、主に外国為替証拠金取引であり、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、レベル2に分類しています。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格などを使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券の公正価値は、主にリスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2016年3月31日	2016年12月31日
売却可能 金融資産 (株式)	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	12.4%	12.9%
		永久成長率	1.2%	1.1%
FVTPLの 金融資産 (その他)	モンテカルロ・シミュレーション	営業利益の正規分布の期待値	150百万円	800百万円

売却可能金融資産のうち株式の公正価値は、永久成長率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

FVTPLの金融資産のうちその他の公正価値は、業績達成確率が上昇(低下)した場合、増加(減少)する関係にあります。

上表の評価技法以外に、取引事例法を使用している銘柄があります。

(b) レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2015年4月1日	1,143	15,984	1,805	3,534
利得および損失				
四半期利益(注)1	3	80	70	346
その他の包括利益(注)2		149	0	50
企業結合による増加(注)3		829	1,260	10
購入		4,752	1,032	2,643
その他		715		24
2015年12月31日	1,146	20,781	4,168	5,868

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
2 要約四半期連結包括利益計算書上、「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
3 主にアスクル(株)を連結子会社化したことによる増加です。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2016年4月1日	306	23,197	1,327	6,803
利得および損失				
四半期利益(注)1		749	6	22
その他の包括利益(注)2		1,604	17	151
購入		3,682	151	1,612
売却		2,114	420	
その他		699	45	109
2016年12月31日	306	24,920	1,036	8,434

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
2 要約四半期連結包括利益計算書上、「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含めています。

(c) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(d) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社副社長執行役員 最高財務責任者が承認しています。

9. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	26.97	18.41
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	153,531	104,799
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	153,531	104,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,692,293	5,692,595
希薄化後1株当たり四半期利益	26.97	18.41
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,105	730

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	5.06	6.27
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	28,784	35,680
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	28,784	35,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,692,397	5,692,630
希薄化後1株当たり四半期利益	5.06	6.27
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,035	580

10. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主にクレジットカードに附帯するキャッシング業務によるものであり、貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
貸出コミットメントの総額	194,619	258,634
貸出実行残高	6,638	9,132
貸出未実行残高	187,981	249,501

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

2017年2月8日に要約四半期連結財務諸表(2016年12月期)は、当社代表取締役社長 宮坂学 および当社副社長執行役員 最高財務責任者 大矢俊樹 によって承認されました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月8日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大迫 孝史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。